

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	雇用・就業	障害者就職準備講習会・就職面接会の開催(緊急雇用対策室)	昭和55年度	463	岡山労働局等と連携して職場見学、職業講話及び就職面接会を開催し、特別支援学校の生徒など障害のある人の就職の促進を図る。
岡山県	雇用・就業	障害者就業支援センター事業(緊急雇用対策室・障害福祉課)	平成19年度	15,250	岡山市内及び倉敷市内に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細やかに対応できるよう支援体制の充実を図る。
岡山県	雇用・就業	手話相談員の配置(緊急雇用対策室)	昭和49年度	359	県下の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応する。
岡山県	雇用・就業	中小企業等障害者雇用促進事業(緊急雇用対策室)	平成22年度	818	障害者雇用をより一層促進するため、障害のある人の雇用を検討している中小企業等に障害者雇用促進アドバイザーを派遣して、相談や助言、実地研修等を行う。
岡山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康推進課)	昭和62年度	4,495	通院中の精神障害のある人が、集中力、対人関係能力、仕事に対する持久力等を身に付け、社会的自立が図られるよう、県が事業所(職親)に委託し、一定期間、仕事の間を提供する。
広島県	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進(商工労働局雇用労働政策課)	昭和57年度	-	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う。
広島県	雇用・就業	雇用促進支援資金(一部)(商工労働局雇用労働政策課・経営革新課)	平成18年度 (平成23年度再編)	506,000 の内数	新たに障害者を雇用する企業又は障害者の雇用促進・維持を図るため職場環境づくりを行う企業に対して融資を行う。
広島県	雇用・就業	障害者雇用拡大事業(商工労働局雇用労働政策課)	平成19年度	6,796	障害者の職場定着支援のため、企業内で働く障害者の就労を支援する従業員を自社内で育成する企業内ジョブサポーターリーダーの養成や、企業に赴いて障害者を支援する障害者ジョブサポーターの派遣事業等を実施する。
広島県	雇用・就業	障害者雇用・就業促進事業(商工労働局雇用労働政策課)	-	906	障害者雇用啓発を図るための障害者雇用啓発資料の作成、障害者を積極的に雇用している事業所の表彰及び広島労働局等と共催で障害者合同面接会を実施する。
山口県	雇用・就業	障害者就業支援事業(労働政策課)	平成12年度	365	障害者を対象とした就職面接会をハローワーク等と共催で開催し、障害者の雇用の促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等知事表彰(労働政策課)	昭和51年度	362	障害者の雇用の促進に資するため、障害者を積極的に多数雇用した事業所や、障害を克服し、職業自立について成果の著しい障害者などに対する知事表彰を行う。
山口県	雇用・就業	やまぐち障害者雇用推進企業認定制度(労働政策課)	平成21年度	—	障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業等や事業所を「やまぐち障害者雇用推進企業」として認定し、広報等を通じて広く紹介することにより、障害者の雇用に対する企業や県民の理解を深め、気運を醸成し、もって県内における障害者の雇用の促進を図る。
徳島県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康増進課)	昭和59年度	1,768	通常の雇用契約による就職の困難な精神障害者を対象として社会的自立を動機づけるため、一般の事業所において社会適応訓練を行う。
徳島県	雇用・就業	障害者雇用促進費(労働雇用課)	昭和48年度	2,829	重度心身障害者を雇用した事業主に「徳島県重度心身障害者雇用奨励金」を交付することにより、重度心身障害者の常用雇用を促進する。
徳島県	雇用・就業	障害者雇用サポート事業(労働雇用課)	平成22年度	500	障害者雇用に顕著な実績をあげた企業(団体)の表彰、「とくしま障害者雇用促進県民会議」の開催などを行い、企業における障害者雇用を促進する。
香川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業(労働政策課)	平成12年度	120	障害者の雇用の促進する諸施策、障害者雇用納付金制度などをコンパクトにとりまとめた「障害者の雇用ガイド」を作成し、事業主、市町、社会福祉施設及び関係機関に配布し、周知・啓発を図る。
香川県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業(労働政策課)	平成24年度	1,100	障害者の就職先の開拓にあたって、障害者雇用の経験がない企業と一般就労の経験がない障害者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため短期職場実習を行い、障害者雇用の促進を図る。
愛媛県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業(雇用対策室)	昭和49年度	799	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催。 県内企業に対する障害者雇用要請文の送付。 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施。
愛媛県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	昭和62年度	1,677	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託。
愛媛県	雇用・就業	愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置 (税務課・雇用対策室)	平成19年度	—	障害者の雇用の拡大した法人・個人事業主を対象に、一定の要件のもと、法人・個人事業税を軽減する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	雇用・就業	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 ※選定は平成20年度(人事課職員厚生室)	平成20年度	—	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月から営業。 ※平成24年10月から、本庁舎第一別館耐震化工事に伴い一時休業中。
愛媛県	雇用・就業	障害者訓練受講生等就労支援事業(労政雇用課)	平成23年度	3,561	障害者訓練就労支援員を松山高等技術専門校に1名配置して、施設内訓練及び委託訓練の受講生に対して、カウンセリングなどの専門的な知識・手法を活かした、よりきめ細やかな生活相談・就労支援を実施する。
愛媛県	雇用・就業	障害者技能競技強化支援事業(労政雇用課)	平成23年度	569	障害者技能競技大会の出場選手への練習経費等の支援
愛媛県	雇用・就業	特別支援学校キャリア教育推進事業 (特別支援教育課)	平成24年度	1,090	特別支援学校卒業生の進路先の拡大のため、早期からのキャリア教育の実施や企業、家庭、労働・福祉等の関係機関との連携を図る。
高知県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害保健福祉課)	平成15年度	487	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせ、仕事に対する環境適応能力等の向上を図るための訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る。
高知県	雇用・就業	精神障害者社会復帰施設等通所手当給付費(障害保健福祉課)	平成11年度	2,681	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当の給付を行い、作業意欲の向上を図るとともに、精神障害者の社会復帰を促進する。
高知県	雇用・就業	介護資格取得研修委託事業(障害保健福祉課)	平成22年度	1,934	特別支援学校高等部在校生を対象にホームヘルパー2級の資格取得講座を行い、福祉・介護事業所への就職拡大を図る。
福岡県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(保健医療介護部健康増進課)	昭和54年度	28,664	精神障害者の社会適応訓練を、職親となる事業経営者に委託実施する。
福岡県	雇用・就業	障害者の就労促進(福祉労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	1,831	障害者の就労の促進を図るため、障害者雇用促進面談会、障害者雇用優良事業所等知事表彰、障害者雇用促進セミナー、広報啓発の実施
福岡県	雇用・就業	障害者雇用対策事業(福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	955	障害者就業・生活支援センター事業の実施、障害者就職準備セミナーの開催、知的障害者県職場体験実習事業の実施。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	雇用・就業	特例子会社等立地促進事業(福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成20年度	1,344	特例子会社の県内立地を促進するため、特例子会社設立支援窓口を開設し、企業からの相談受付、アドバイス、県の情報提供、立地後の人材確保等の総合的支援を行う。
佐賀県	雇用・就業	障害児職業自立推進事業(教育政策課)	平成7年度	4,176	特別支援学校の中学部及び高等部の生徒を対象に事業所等で就業体験を実施し、障害のある生徒の一般就労に結び付けるなど職業自立を図る。
佐賀県	雇用・就業	チャレンジドと企業の架け橋事業(障害福祉課)	平成19年度	11,267	障害者の特性・能力と企業のニーズを訪問活動を通してコーディネートする就労支援コーディネーターの設置ほか。
長崎県	雇用・就業	第3セクター重度障害者雇用企業「プリマルーケ(株)」への出資(雇用労政課)	-	-	第3セクター方式の重度障害者多数雇用事業所「プリマルーケ(株)」に対する出資。
長崎県	雇用・就業	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験(人事委員会職員課)	平成11年度	1,120	身体障害者を対象とした県職員採用選考試験の実施。
長崎県	雇用・就業	点字試験(人事委員会職員課)	平成8年度	1,237	県職員採用試験(大卒程度(行政)、高卒程度(一般事務))で、点字及び拡大文字による試験の実施。
長崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業促進事業(雇用労政課)	平成11年度	7,474	「障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害のある方の就業面と生活面を一体的に支援。
長崎県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	平成11年度	5,805	常用雇用を促すために、雇用の前に一定期間実務訓練を行う職場適応訓練を実施。
長崎県	雇用・就業	職場適応訓練事業(雇用労政課)	-	1,424	障害のある人、高齢の雇用に対する企業、県民の理解、協力を求めるため、「高齢者・障害者雇用支援のつどい」を開催。
長崎県	雇用・就業	障害者一般就労・福祉的就労支援事業(障害福祉課)	平成24年度	991	就労支援体制の充実や強化を図るため、企業のニーズに応じた人材の育成や就労訓練、職場開発など、支援を行う就労移行支援事業所等職員の専門性を高めるための研修を実施。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業	障害者一般就労・福祉的就労支援事業(障害福祉課)	平成24年度	-	授産施設等における障害のある人の仕事の確保に向け、公共調達における競争性及び公正性の確保に留意しつつ、受注機会の増大に努めます。また、企業から授産施設等に対する発注を促進する税制の周知を図り、受注機会の確保に向けた取り組みを推進。
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用優良事業所等の表彰(労働雇用課)	昭和47年度	80	障がい者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障がい者を表彰する。
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用応援団事業(労働雇用課)	平成18年度	-	優良企業による障がい者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う。
熊本県	雇用・就業	障がい者技能向上支援事業(産業人材育成課)	-	339	・アビリンピック全国大会出場選手強化等補助として、選手の練習材料代等を補助。 ・県障がい者技能競技大会の運営費(一部)。
熊本県	雇用・就業	障がい者ジョブサポート事業(労働雇用課)	平成22年度	12,912	障がい者を雇用した企業等に対して、障がい者をサポートする支援員の給与等を公費負担することにより、障がい者の雇用の促進を図る。(緊急雇用創出基金を活用)
熊本県	雇用・就業	障がい者就業・生活サポート事業(労働雇用課)	平成24年度	7,325	障害者就業・生活支援センターの指定を目指す法人に対して、障がい者の就労支援の業務を委託し、障がい者の就労の促進とセンター移行に必要な就職実績づくりを行う。(緊急雇用創出基金を活用)
熊本県	雇用・就業	地域雇用創出支援事業(労働雇用課)	平成24年度	6,347	地域の雇用機会の創出を図るため、障がい者を新たに雇用する事業主に対し、その雇用人数に応じ助成金を交付する。
熊本県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業(障がい者支援課)	平成15年度	2,592	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する。
大分県	雇用・就業	社会適応訓練事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和60年度	4,880	一般の事業所に作業訓練を委託し、精神障がい者の就労の向上を図る
大分県	雇用・就業	障がい者雇用総合推進事業(商工労働部雇用・人材育成課)	平成23年度	8,762	障がい者を雇用する意欲のある企業等を対象に雇入れ体験(職場実習)を実施することにより、具体的な雇用の取組に結びつける。また、自社で障がい者の職場定着を実施するための人材を育成する企業等に対し、研修会出席費用の一部を助成する等により雇用環境整備を促進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	雇用・就業	障がい者職業能力開発事業(商工労働部雇用・人材育成課)	平成21年度	6,965	企業等の現場を活用した職業訓練の実施のため、県単独で障害者職業訓練コーディネーターを配置(3名)する。
大分県	雇用・就業	障がい者雇用促進強化対策費(商工労働部雇用・人材育成課)	昭和49年度	3,009	障がい者雇用の促進を図るため、ハローワークへの手話相談員配置等を実施する。
宮崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業(障がい者雇用コーディネーター分)(障害福祉課)	平成9年度	2,837	障がい者の雇用促進の強化を図るため、障がい者雇用コーディネーター1名を宮崎東諸県圏域に配置する
宮崎県	雇用・就業	宮崎県障がい者雇用促進協議会運営事業(障害福祉課)	平成19年度	417	障がい者の雇用促進の一層の強化を図る観点から、企業・行政・学校等の関係機関で構成した「宮崎県障がい者雇用促進協議会」を運営する
宮崎県	雇用・就業	障がい者雇用理解促進事業(障害福祉課)	昭和50年度	1,447	障がい者雇用支援月間や企業向けセミナー等を通じて、県民・企業に対し、障がい者雇用の理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	知的・精神障がい者職場体験推進事業(障害福祉課)	平成22年度	11,210	企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者技能競技大会(労働政策課)	昭和54年度	126	障がい者が日ごろ培った技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々が障がい者に対する理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図る。
宮崎県	雇用・就業	快適な環境・職場づくり支援貸付(中小企業融資制度)(商工政策課)	平成20年度	233,333	障がい者等の就業を容易にするための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備資金及びこれに伴う運転資金の貸付けを行う
鹿児島県	雇用・就業	障害者雇用促進事業(雇用労政課)	-	8,542	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発、指導及び障害者就職面接会の開催、障害者就業課委託推進員による障害者雇用事業所の課委託、企業による障害者雇用体験事業を実施する
沖縄県	雇用・就業	手話通訳者派遣業務委託(雇用政策課)	昭和52年度	630	公共職業安定所や事業者等の依頼に応じ手話通訳員を派遣し、聴覚障害者に対する職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等を支援する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	雇用・就業	職場開拓支援事業(雇用政策課)	平成23年度	13,800	「障害者就業・生活支援センター」に障害者職場開拓アドバイザーを配置し、企業に対し障害者雇用の働きかけを行うとともに、企業からの相談に応じる等、障害者雇用の促進を図る。
沖縄県	雇用・就業	障害者雇用創出事例周知浸透事業(雇用政策課)	平成24年度	7,415	県内企業における障害者の雇用創出事例を新聞折込による情報紙により県民に広く周知し、もって企業の障害者雇用の取り組みを後押しする。
札幌市	雇用・就業	障がい者施設等製品常設販売所運営費補助(障がい福祉課)	平成18年度	58,484	地下鉄大通駅やJR札幌駅内に設置した元気ショップにおいて、障がいのある方が利用する施設等で作られた製品を販売し、障がいのある方の理解促進を図る。
札幌市	雇用・就業	障がい者協働事業運営費補助(障がい福祉課)	平成18年度	114,630	障がいのある方をを新規に5名以上と雇用契約を結び、かつ全従業員の5割以上など、一定の要件を満たす事業を行う法人に対して、運営費の一部を補助する。
札幌市	雇用・就業	障がい者元気スキルアップ事業(障がい福祉課)	平成23年度	8,300	民間企業のノウハウを活かしながら、就職を希望する障がいのある方、就労系事業所の職員、障がい者雇用の経験の少ない民間企業等に対して、研修や実習等を実施するとともに、職業紹介を行い、障がいのある方の雇用機会の拡充を目指す。
札幌市	雇用・就業	障がい者就業・生活相談支援事業(障がい福祉課)	平成22年度	48,460	障がいのある方の自立を援助するため、求職相談や、求職活動支援をはじめ、雇用主への助言や制度紹介等、就業にかかわる総合的な支援を行う。
札幌市	雇用・就業	地域活動支援センター(就労者支援型)運営費補助(障がい福祉課)	平成20年度	12,320	雇用の継続を希望する障がいのある方同士の交流促進を図る事業者へ運営費に対する助成を行う。
札幌市	雇用・就業	元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業(障がい福祉課)	平成24年度 (平成21～23年度までは、国のふるさと雇用創出事業として実施)	24,807	障がい者施設で行っている作業や業務内容を把握し、民間企業や官公庁から受注した作業を、障がい者施設に振り分け、マッチング、コーディネート等を行う。
札幌市	雇用・就業	障がい者地域共同作業所運営費補助(障がい福祉課)	昭和56年度	171,010	企業に雇用されることが困難な在宅の障がいのある方々に福祉的就労の場を提供し、社会参加を図るために独立自活に必要な作業訓練を行っている地域の小規模作業所に運営費を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業(障害企画課)	平成12年度	54,050	就労全般にわたって本人や家族、事業主等からの相談に応じ、能力開発から職場定着まで一貫して総合的な支援をする
仙台市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害企画課)	平成8年度	5,881	対象者に一定期間仕事の場を提供するとともに生活指導を行い、精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図る
仙台市	雇用・就業	障害者販売業務訓練等事業費補助事業(障害企画課)	平成11年度	6,548	知的障害者の社会参加・就労訓練のため、一般の店舗の一角において施設自主製品等の販売・接客訓練を行うとともに、施設自主製品の販売促進を行う社会福祉法人に対し、事業費の一部を補助している
仙台市	雇用・就業	知的障害者チャレンジオフィス(障害企画課)	平成21年度	11,456	知的障害者を非常勤嘱託職員として6名雇用し、一般就労に向けた支援を行うとともに、障害程度や能力に応じた適切な業務内容、業務量の検討を行う またその取り組みを企業等に紹介することにより知的障害者の雇用促進を図る
仙台市	雇用・就業	障害者雇用促進貢献企業への感謝状贈呈、障害者就労促進を目指した広報・PR(障害企画課)	平成21年度	746	障害者の雇用促進に積極的に取り組んでいる企業に感謝状を贈呈するとともに、その企業の取り組み状況をホームページ等でPRすることにより、障害者雇用を企業のイメージアップに結びつけ、雇用の創出を図る
仙台市	雇用・就業	福祉的就労ステップアップ事業(障害企画課)	平成24年度	5,000	ホームページ等を活用したふれあい製品(施設自主製品)の販売促進や施設職員への支援スキル向上のための研修の実施等により、福祉的就労の充実を図る。
さいたま市	雇用・就業	障害者支援事業(障害者総合支援センター)	平成19年度	36,777	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産施設に対する支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、特別支援学校などと連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行う
さいたま市	雇用・就業	社会福祉就労支援事業(水道メーター再資源化分類業務委託)(給水装置課)	平成22年度	6,639	水道メーターのリサイクルに係る古い水道メーターの分解仕分け作業を授産施設に依頼する
千葉市	雇用・就業	心身障害者ワークホーム運営補助事業(障害企画課)	昭和61年度	86,252	在宅の心身障害者が、一般家庭の居室等を利用し軽作業等を通してふれあうワークホームの運営費を助成する。
千葉市	雇用・就業	精神障害者共同作業所運営補助事業(障害企画課)	昭和62年度	27,892	精神障害者家族会等が運営する共同作業所に対し、運営費等を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
千葉市	雇用・就業	千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業(障害企画課)	平成17年度	7,448	障害者の就業・雇用相談、実習、ジョブコーチ支援、求人開拓等を実施する千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、障害者の一般就労を支援する。
千葉市	雇用・就業	障害者就労支援パソコン講座開設事業(障害企画課)	平成18年度	1,066	就職を希望する知的障害者を対象としたパソコン講座を開設し、一般就労を支援する。
千葉市	雇用・就業	精神障害者通所施設通所交通費助成事業(障害者自立支援課)	平成8年度	7,775	通所施設に通所する精神障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
千葉市	雇用・就業	心身障害者通所交通費助成事業(障害者自立支援課)	昭和58年度	34,759	通所施設に通所する心身障害者に対し、通所に必要な交通費の一部を助成する。
千葉市	雇用・就業	社会適応訓練事業(障害者自立支援課)	平成8年度	816	通所の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を理解のある事業所に委託して職業訓練や社会への適応訓練を行う。
千葉市	雇用・就業	障害者就労事業支援事業(障害企画課)	平成18年度	3,065	授産施設等で制作した製品の販路拡大や商品開発等を促進する千葉県障害者就労事業振興センターの運営に参画し、障害者の工賃増など福祉的就労を支援する。
横浜市	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業(健康福祉局障害企画課)	平成3年度	252,939	就労を希望する障害者や就労中の障害者を対象に、本人・家族への継続した支援と企業側への支援を、関係機関と連携して行う、障害者就労支援センターの運営管理
横浜市	雇用・就業	ハマジョブサポーター事業(健康福祉局障害企画課)	平成21年度	1,014	職場定着のための支援や企業内での実習訓練を支援する市民ボランティア(ハマジョブサポーター)を就労支援機関等の依頼により派遣
横浜市	雇用・就業	障害者農業就労援助事業(健康福祉局障害企画課)	平成4年度	852	農家への就労をめざし、2年間の研修を実施 平成19年10月より、就労移行支援・就労継続B型の多機能型事業所に移行 (法定事業への移行に伴い、現在は用地借上料等の補助のみ※一部法人負担あり)
横浜市	雇用・就業	障害者福祉的就労促進事業(健康福祉局障害企画課)	平成元年度	12,344	最低賃金の減額の特例許可を受けた知的障害者を雇用する事業所に対して、一般就労を目指すような環境改善に資するため、奨励金を交付

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	雇用・就業	障害者雇用事例紹介事業(健康福祉局障害企画課)	平成19年度	990	障害のある人を雇用し、障害のある人が働きやすい職場環境を作る努力や独自の工夫をしている企業・事業所を選定し、その取り組みをホームページへ掲載し、広く紹介する。
横浜市	雇用・就業	障害者雇用事業(健康福祉局障害企画課)	平成19年度	5,761	知的障害者を雇用し、ノウハウ等を他の企業や公的機関に提供することにより、いっそうの障害者雇用を促進(平成24年4月1日現在2名採用)
横浜市	雇用・就業	共同受注事業(健康福祉局障害企画課)	昭和57年度	4,060	障害者施設等への作業発注や自主製品の販路拡大を促進させるため、発注を行う企業の開拓や庁内へのアプローチを行う
横浜市	雇用・就業	ふれあいショップ事業(健康福祉局障害企画課)	平成7年度	1,392	公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解促進の向上
横浜市	雇用・就業	公共施設活用事業(健康福祉局障害企画課)	平成18年度	-	障害者雇用事業所に対して公共施設(市有建物)を貸し付けることにより、就労の場の拡大を図る
横浜市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康福祉局障害企画課)	平成8年度	-	就労が困難な精神障害者を対象に、民間の協力事業所に対して作業能力や環境適応能力等の向上を図るための訓練を委託し、就労前訓練を実施 平成22年度をもって障害者就労支援センターが実施する横浜市職場実習事業に統合
横浜市	雇用・就業	精神保健福祉対策事業(実地指導・審査部分)(健康福祉局障害企画課)	平成8年度	643	入院患者に対して実地に診察を行い、入院の可否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する
横浜市	雇用・就業	メディカルショートステイシステム事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成24年度	16,768	常時医学的管理が必要な重症心身障害児者が、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合に、協力医療機関で受入れを実施
横浜市	雇用・就業	障害者地域作業所助成事業(健康福祉局障害支援課)	昭和52年度	105,071	障害者が自主製品等の製作を行い、社会参加を行う場である障害者地域作業所に対し、運営費等を補助
川崎市	雇用・就業	障害者ふれあいショップ運営費補助事業(障害計画課)	平成9年度	25,758	知的障害者の雇用と就労の場の確保し、障害者に対する市民の理解を深めるため、ふれあいショップの運営費を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
川崎市	雇用・就業	就労援助センター運営費補助事業(障害計画課)	平成3年度	62,895	障害者の就労を促進するため、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着のための援助活動を行う市内3箇所の地域就労援助センターの運営費を補助する。
川崎市	雇用・就業	心身障害者モデル工場実習事業(障害計画課)	昭和50年度	4,571	福祉施設や教育機関に在所・在籍中の障害者(児)に対し、職場での実習の場を提供し就労訓練を行うことにより、職業能力の育成を図る。
川崎市	雇用・就業	障害者雇用開発事業(障害計画課)	昭和54年度	101	障害者の一般就労の機会を作るとともに、事業主の障害者雇用についての理解を深め、障害者の職域拡大・雇用の促進を図る。
川崎市	雇用・就業	障害者共同受注窓口組織事業(障害計画課)	平成24年度	5,691	障害者施設等への仕事の安定的な供給や利用者の工賃向上等に向け、行政や企業等からの受注の促進や、適正な業務の分配、受注に係る調整業務等を実施
川崎市	雇用・就業	精神障害者地域作業所運営費等補助事業(精神保健課)	昭和59年度	5,066	一般就労が困難な精神障害者に作業補助等を行う地域作業所・地域活動支援センターに対し、通所者の交通費を補助することにより、精神障害者の就労の場を提供し、社会参加の促進を図る。
川崎市	雇用・就業	精神障害者就労促進事業(社会参加支援センター)	平成21年度	3,200	精神障害者の社会経済活動に理解のある事業所において就労する機会を確保しまたは職業生活に必要な基本的能力向上のための訓練を受ける機会を確保することによって、精神障害者の社会参加と自立を促進することを目標とする。
川崎市	雇用・就業	精神障害者雇用促進事業(社会参加支援センター)	平成18年度	1,824	精神障害者の就労の定着及び安全のため、職場適応援助者を精神障害者の就労現場に配置し、精神障害者の雇用促進を目的とする。
相模原市	雇用・就業	障害者地域作業所運営費補助事業(障害福祉課)	昭和51年度	33,790	就労することが困難な在宅の障害者が利用する地域作業所の運営費を補助する
相模原市	雇用・就業	在宅障害者家庭内作業所運営費補助事業(障害福祉課)	昭和56年度	4,500	外出が困難な在宅障害者を対象に家庭内のできる作業を提供、指導し、働く喜びと社会参加の意識を高める在宅障害者家庭内作業指導事業の実施に要する経費を補助する
相模原市	雇用・就業	障害者施設通所交通費助成事業(障害福祉課)	昭和54年度	65,051	障害者が日中活動系サービス事業所等に通う交通費を助成することにより、経済的負担を軽減する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
相模原市	雇用・就業	福祉的就労協力事業所奨励事業(障害福祉課)	平成5年度	15,120	障害者の就労の場の拡大と職場適応能力の向上を図るため、一般就労が困難な障害者(最低賃金の減額の特例許可を受けている者)を雇用し、福祉的就労に協力する事業所に対して助成する
相模原市	雇用・就業	中小企業融資制度(特別融資、環境整備支援資金) (産業・雇用政策課)	平成11年度	—	身体障害のある人などの雇用促進に寄与すると認められる施設及び設備の改善に要する資金の融資により、障害のある人の雇用拡大を促進する
相模原市	雇用・就業	障害者雇用特例子会社設立に係る初期整備費用助成(産業・雇用政策課)	平成19年度	4,500	特例子会社設立に係る初期整備費用の一部の補助を行い、障害のある人の雇用拡大を促進する
相模原市	雇用・就業	無料職業紹介事業(産業・雇用政策課)	平成17年度	—	障害のある人の職業能力に応じた就労の場の確保と、職場定着に必要な支援を行う。松が丘園に委託
相模原市	雇用・就業	精神障害者社会参加促進事業(精神保健福祉センター)	平成23年度	388	将来に就労を希望する精神障害者に対して、市役所等の職場体験や障害者雇用を行っている企業の話を聞く機会を設けて、その就労準備性向上を図る
新潟市	雇用・就業	障がい者職業アドバイザーの配置(雇用対策課)	平成2年度	—	障がい者の雇用促進と雇用の安定を図るため、障がい者が就業している事業所を障がい者職業アドバイザーが訪問し、事業主と障がい者本人へのアドバイスをを行うとともに、電話や来所による障がい者の職業相談を実施する。
新潟市	雇用・就業	障がい者雇用奨励助成金の交付(雇用対策課)	平成4年度	—	障がい者を雇用している事業主に対し、国の助成期間終了後、引き続き市の助成金を交付し、障がい者の職場定着を図る。
新潟市	雇用・就業	まちなかほっとショップの運営費(障がい福祉課)	平成18年度	7,655	各施設・作業所等において障がい者が作った製品や作品の展示・販売を支援することで、障がい者の就労と障がいへの理解の促進を図る。
新潟市	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業(こころの健康センター)	平成19年度	2,717	精神障がい者を一定期間、職親事業所で訓練し、精神疾患の再発防止と社会的自立を図り、精神障がい者の社会復帰を促進する。
新潟市	雇用・就業	障がい者施設への簡易作業委託(障がい福祉課)	平成20年度	500	市が発送する市民向けの文書の封入作業や、コンピューターシステムへの入力作業などを、障がい者施設に委託する。平成20年度から事業として予算化。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
静岡市	雇用・就業	高齢者、障害者等雇用奨励事業(商業労政課)	平成6年度	22,000	障害者等就職が特に困難な者を雇用する中小企業の事業主に対し、国の特定求職者雇用開発助成金の助成期間の満了後も引き続き奨励金の交付を行う。
静岡市	雇用・就業	障害者就職面接会事業(商業労政課)	平成19年度	310	障害者の就職を促進するため、公共職業安定所と共催で就職面接会を開催する。
静岡市	雇用・就業	精神障害者就労継続支援B型事業所運営費補助金(精神保健福祉課)	平成21年度	1,560	精神障害者の生活・就労訓練を目的とする就労継続支援B型事業所の運営安定化のため、家賃補助を行う。
静岡市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(精神保健福祉課)	平成17年度	2,425	精神障害者の社会復帰、社会経済活動への参加促進を図る。
浜松市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害保健福祉課)	平成19年度	4,740	精神に障害のある人が一定期間協力事業者へ通うことで、対人能力、仕事に対する持久力を習得するための訓練を行う
名古屋市	雇用・就業	就労定着支援事業(障害者支援課)	平成19年度	21,140	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業、就労継続支援事業またはグループホーム・ケアホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,340円の助成を行う。23年度から支給対象期間(1→2年)、回数(36→54回)に拡大
名古屋市	雇用・就業	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業(障害者支援課)	昭和63年度	—	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営する。
名古屋市	雇用・就業	障害者雇用支援センターへの運営費補助(障害者支援課)	平成24年度	15,132	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助する。
名古屋市	雇用・就業	障害者就労支援センターへの運営費補助(障害者支援課)	平成24年度	15,000	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助する。(2か所)
京都市	雇用・就業	ほっとはあとセンター運営助成(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成7年度	25,700	心身に障害のある市民の福祉的就労の場である授産施設や共同作業所等の就労の場としての側面をバックアップし、共同受注、製品開発、市場開拓、技術向上研修等に取組む拠点として設置された「京都ほっとはあとセンター」の運営費を助成するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都市	雇用・就業	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成23年度	6,000	障害者雇用に意欲があり、具体的に雇用を進めるに当たり、障害者が働ける職域の設計や特例子会社設立等のノウハウを必要としている企業等に対して、障害者雇用促進アドバイザーの派遣等に関する費用の補助を行う
大阪市	雇用・就業	障がい者就業・生活支援センター事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成10年度	90,400	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障害者就業・生活支援センター』を設置し、障がい者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
大阪市	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成15年度	3,740	知的障がい者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う
大阪市	雇用・就業	知的障がい者における介護員資格取得・就労支援事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成20年度	6,928	知的障がい者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う
大阪市	雇用・就業	知的障がい者長期受け入れプロジェクト(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成14年度	4,414	知的障がい者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
大阪市	雇用・就業	障害者能力開発訓練施設運営助成(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成22年度	59,230	障がい者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障がい者の職業的自立促進を目的として、障害者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンター及び大阪市職業指導センターに対し運営助成する
大阪市	雇用・就業	障がい者福祉施設等製作物販売促進事業(福祉局障害者施策部障害福祉課)	平成21年度	6,534	障がい者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障がい者の工賃増加を図り、障がい者の就労による自立・生活水準の向上を図る。
堺市	雇用・就業	職能訓練センター運営事業(障害者支援課)	昭和63年度	19,281	企業への就労が困難な心身障害者等に、職業的訓練と生活指導を行う。
堺市	雇用・就業	障害者就業・生活支援事業(障害者支援課)	平成3年度	41,885	就職を希望している障害者からの相談に応じ、職業訓練等の斡旋、日常生活上の問題について助言、指導を行う。
堺市	雇用・就業	障害者授産製品等アンテナショップ事業補助(障害者支援課)	平成12年度	3,500	施設製品のアンテナショップ運営に要する費用を補助することによって、障害者の授産活動、市民への障害福祉への啓発及び障害者の社会参加を促進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
堺市	雇用・就業	障害者施設等授産製品開発支援業務(障害者支援課)	平成16年度	10,018	授産活動の活性化を希望する障害者施設等に対して経営指導員及び技術指導員の派遣し、授産製品の品質を向上させる。
堺市	雇用・就業	障害者IT職業訓練事業(障害者支援課)	平成24年度	2,640	堺市在住の障害者を対象に、講義形式でWORD、EXCELの基本操作などの事務処理に必要な実践的能力を取得してもらい就労をめざす。
神戸市	雇用・就業	福祉就労促進事業(保健福祉局障害福祉課)	昭和48年度	188,718	一般就労が困難な知的障害者が福祉的配慮のもとに就労する場を確保する(8か所、134人)
神戸市	雇用・就業	小規模通所訓練事業(精神障害、心身障害)(保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	88,744	就労が困難な在宅障害者を対象に、社会参加を促進するために作業訓練を行っている民間の小規模通所訓練施設に助成する
神戸市	雇用・就業	知的障害者自立訓練事業(保健福祉局障害福祉課)	昭和61年度	75,777	知的障害者を対象に、在宅福祉センター等で清掃等の作業訓練を実施し、就労を促進する
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターの運営(保健福祉局障害福祉課)	平成8年度	17,547	福祉施設や労働行政と連携し、就労相談・訓練、職場開拓等を行い、障害者の一般就労を推進する
神戸市	雇用・就業	神戸ふれあい工房の設置運営(保健福祉局障害福祉課・社会福祉協議会)	平成12年度	1,600	(社協) 授産製品の展示・販売・販路拡大(約70施設が参加) (障害福祉課) 販売促進にかかる事業と福祉的の事業(ショーウィンドウを活用した障害者の授産活動に対する理解促進)とに分離し、福祉的の事業に対し業務委託を行い、ふれあい工房全体の活性化を図る
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターにおけるジョブコーチ制の導入(保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	7,406	障害者就労推進センター訓練生の企業実習等にジョブコーチ制を導入し、就労促進を図る。17年度からは1名増員
神戸市	雇用・就業	障害者就労支援IT技術習得セミナーの実施(保健福祉局障害福祉課)	平成14年度	3,400	就労を目指す障害者に対し、コンピュータグラフィック・画像処理技術・ホームページデザイン等のセミナーを実施(年2回、定員各10名)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	雇用・就業	障害者就労ネットワークの構築(保健福祉局障害福祉課)	平成15年度	-	障害者就労支援ネットワークを構築し、労働行政機関、福祉施設、学校などと連携を図りながら就労支援に取り組む
神戸市	雇用・就業	北部地域障害者就労推進センターの運営(保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	7,906	市の北部地域(北区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	西部地域障害者就労推進センターの運営(保健福祉局障害福祉課)	平成20年度	7,906	市の西部地域(垂水区・西区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	東部地域障害者就労推進センターの運営(保健福祉局障害福祉課)	平成22年度	7,906	市の東部地域(東灘区・灘区)で、障害者就労推進センターや、同地域の雇用、福祉、教育等関係機関や企業等とも連携をとりながら、障害者の就労に向けた訓練、就職後の職場定着支援、就労に伴う生活面での相談など支援を行う
神戸市	雇用・就業	障害者就労推進センターにおける精神障害者就労相談員の配置(保健福祉局障害福祉課)	平成18年度	3,703	障害者就労推進センターに専門の知識・経験のある相談員を配置し、ハローワークやこころの健康センター等と連携しながら、精神障害者の就労支援体制の充実を図る
神戸市	雇用・就業	新体系円滑移行設備等整備事業(保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	5,000	自立支援給付への円滑な移行を促進するため、施設の移転・改修、設備の購入等を行う作業所等に対し、必要な経費を補助する
神戸市	雇用・就業	小規模作業所等事業サポーター制度(保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	2,250	団体運営や授産活動、ネットワークづくり、障害者自立支援法の新体系移行についてなど、作業所等が抱えている悩みや課題などについて、中間支援団体のメンバーが事業サポーター(アドバイザー)として、直接、作業所等を訪問し、アドバイス等を行う
神戸市	雇用・就業	企業・大学内授産活動促進事業(保健福祉局障害福祉課)	平成19年度	10,206	障害者の企業等における就労機会を拡大するため、企業・大学内で授産活動を行う企業・大学(国公立除く)に対し、施設整備助成及び訓練費助成を行う
神戸市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(保健福祉局障害福祉課)	平成8年	2,940	精神障害者の社会復帰に理解のある協力事業所(職親)において、回復途上の障害者を対象に社会適応のための作業訓練などを行う
神戸市	雇用・就業	「しごと開拓員」の配置(保健福祉局障害福祉課)	平成24年度	3,590	西部地域障害者就労推進センターに「しごと開拓員」を1名配置し、企業に対し各種雇用支援制度の説明、雇用管理上のアドバイスを行うなど、障害者雇用を考える企業への相談支援体制を強化するとともに、授産商品の購入、障害者支援施設等への仕事の発注についても合わせて働きかけ、障害者の雇用の場の拡大や工賃アップにつなげていく

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	雇用・就業	障害者合同面接会の開催(健康福祉局障害自立支援課)	昭和54年度	211	公共職業安定所との共催により、就職を希望する障害者と障害者の雇用を希望している事業所とが一堂に会する合同面接会を開催するとともに、企業に対して障害者雇用啓発文を送付する。
広島市	雇用・就業	知的障害者職業自立訓練事業(健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	7,670	知的障害者の雇用促進を図るため、公共施設の清掃業務に従事することにより、作業訓練や生活訓練、社会適応訓練等を行う。
広島市	雇用・就業	就労支援センター運営(健康福祉局障害自立支援課)	昭和63年度	15,260	市内の地域活動支援センターⅢ型事業所及び就労支援施設(授産施設)の仕事の受注や、製品の販路開拓等を行う。
広島市	雇用・就業	地域活動支援センターⅢ型通所者交通費助成(健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	23,575	地域活動支援センターⅢ型事業所への通所を促進し、施設における訓練が効果的に受け取ることができるよう、通所している障害者のうち収入が一定額以下の者に、交通費の一部を助成する。
広島市	雇用・就業	紙屋町地下街「ふれ愛プラザ」運営補助(健康福祉局障害自立支援課)	平成13年度	3,746	市内中心部の紙屋町地下街において、福祉情報の発信、障害者等との交流、就労支援製品(授産製品)の展示販売等の活動を行う「ふれ愛プラザ」の運営等について、県・市共同で補助する。
広島市	雇用・就業	障害者の雇用促進事業(健康福祉局障害自立支援課、精神保健福祉課)	平成18年度	66,071	市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。
広島市	雇用・就業	知的障害児(者)の就労前職場体験事業補助(健康福祉局障害自立支援課)	平成18年度	400	ダウン症の知的障害児(者)等が公共施設等において、職場体験実習等を行うために必要な経費を補助する。
広島市	雇用・就業	障害者就労支援事業(健康福祉局障害自立支援課)	平成21年度	12,957	ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。
広島市	雇用・就業	地域活動支援センターⅢ型施設賠償責任保険加入費補助 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成18年度	241	施設における通所者の傷害・死亡事故に対する損害賠償能力を担保し、施設運営の安定と通所者の処遇向上に資するため、所定の保険料相当額を補助する。
広島市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康福祉局精神保健福祉課)	平成8年度	635	回復途上にある精神障害者の集中力、対人能力及び環境適応能力等を養成するための社会適応訓練を実施することにより、精神障害の再発防止と社会自立を図り、その社会復帰及び社会経済活動への参加を促進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島市	雇用・就業	発達障害者就労準備支援事業(こども未来局こども・家庭支援課)	平成23年度	228	発達障害者が、発達障害者の就労についての理解及び熱意がある協力事業所において実習を行うことにより、職業イメージを持ち、就労に必要な社会性や対人関係能力、体力、持久力、作業能力などを身に付けるとともに、協力事業所の発達障害への理解を深める。
広島市	雇用・就業	障害者経営支援アドバイザー派遣事業(経済観光局ものづくり支援課)	平成22年度	600	身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている創業予定者や中小企業経営者が抱える経営、技術、人材及び情報化等の課題の解決を支援するため、専門家を派遣する(無料派遣回数は相談内容に応じて決定)。
広島市	雇用・就業	障害者雇用支援資金特別融資制度(経済観光局ものづくり支援課)	平成20年度	82,000	市内中小企業者等で、新たに障害者を常用雇用するもの、常用雇用している障害者の割合が3.6%以上であるものや、ジョブコーチを配置しているものを対象として融資を行う。
北九州市	雇用・就業	障害者小規模共同作業所運営費補助(障害福祉課)	平成2年度	102,167	在宅障害者の社会参加を促進するため、小規模共同作業所に対して、運営費を補助する。
北九州市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(障害福祉課)	平成8年度	1,640	回復途上の精神障害者の訓練を登録された事業者(職親)に委託し、実際の労働の場において、作業訓練を行うことにより、日常生活への適応、社会性の涵養、職業技能の修得等、社会的自立を動機付け、社会復帰の促進を図る。
北九州市	雇用・就業	「障害者の自立支援ショップ」運営補助事業(障害福祉課)	平成20年度	9,600	障害福祉サービス事業所等が作った製品を販売するために開設された自立支援ショップ「一丁目の元気」に対し、安定した経営を支援することにより、事業所の受注拡大やそこで働く障害者の工賃向上を図るもの。
福岡市	雇用・就業	知的障がい者福祉訓練(障がい者在宅支援課)	昭和53年度	40,000	市内の公園で、知的障がい者に一定期間、公園清掃等に必要な作業知識、技能の習得及び生活指導を行う。
福岡市	雇用・就業	障がい者就労支援センター運営経費(障がい者在宅支援課)	平成15年度	144,399	障がい者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援を行う。
福岡市	雇用・就業	障がい者インターンシップ事業(障がい者在宅支援課)	平成17年度	192	障がい者就労支援センターに登録している障がい者又は特別支援学校高等部の就労を目指している生徒に、市庁舎や区役所等を職場実習の場として提供し、障がい者の社会参加や就労への支援を行うとともに、市民、市職員及び民間企業に対し障がい者雇用の啓発を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	雇用・就業	障がい者職場定着促進事業(障がい者在宅支援課)	平成19年度	730	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に対し、就職の前提となるスキル(あいさつ、身だしなみ等)を身につけるビジネス講座やパソコン講座を実施し、また、就職後のフォローとして仲間やジョブコーチと情報共有が可能な居場所を提供し職場定着を図る。
福岡市	雇用・就業	地域活動支援センター等補助金(障がい者施設支援課)	昭和57年度	482,788	障がい者を対象に、創作的活動や福祉的就労としての授産活動の機会の提供、自立支援のための機能訓練、社会適応訓練等を行う地域活動支援センター等の運営団体に対し、一定の補助金を交付する。
福岡市	雇用・就業	産休代替職員費補助金(こども発達支援課)	昭和52年度	408	施設の職員が出産、病気、けが等で休職する場合、代替職員の雇用経費を補助するもの。
熊本市	雇用・就業	熊本市障がい者・母子家庭の母等雇用奨励金(産業政策課)	平成15年度	2,000	障がい者と母子家庭の母等を継続して雇用した事業主に対し、奨励金を交付することにより、対象者の雇用の促進を図る。 4,000円(重度障がい者6,000円)×雇用月数(12ヶ月が限度)
熊本市	雇用・就業	熊本市障がい者雇用促進奨励金(産業政策課)	平成23年度	3,600	障がい者の更なる就労支援・雇用促進を図るため、法定雇用率を超えて障がい者を継続して雇用した事業主に対し、奨励金を交付することにより、障がい者の雇用の促進を図る。 超過1人当たり10,000円×雇用月数(12ヶ月が限度)